

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高	(千円)	3,897,123	3,752,889	7,210,357
経常利益	(千円)	352,008	383,576	582,226
四半期(当期)純利益	(千円)	101,428	190,961	430,351
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	88,551	207,481	423,853
純資産額	(千円)	2,528,918	2,788,971	2,836,809
総資産額	(千円)	7,168,730	8,803,963	8,957,782
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1,501.65	2,984.38	6,436.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.4	31.5	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	481,094	298,999	931,228
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	201,641	321,645	333,095
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	476,266	356,014	689,362
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,875,699	5,244,254	5,622,915

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	754.59	2,989.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、平成24年2月28日に、日本PCサービス株式会社の株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や、米国向け輸出の回復を背景とする生産の増加等が一部にみられたものの、原発事故による懸念が山積するなかで、欧州の政府債務危機による信用収縮、円高の長期化や原油価格の上昇等も加わり、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,752,889千円（前年同期比3.7%減）、営業利益は398,876千円（前年同期比3.2%増）となり、自動車賃貸事業における大口賃貸先の契約違反に伴う解約により売却した賃貸車両の回収不能見込み額61,921千円を貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上しておりますが、違約金収入75,087千円を営業外収益に計上したため、経常利益は383,576千円（前年同期比9.0%増）となり、四半期純利益は190,961千円（前年同期比88.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス11千件、水まわり関連サービス25千件、カギの交換関連サービス33千件です。生活会員（ライフデポ会員を除く）は新規入会会員129千人、継続会員16千人、合計146千人です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、中小競合企業のWeb広告の攻勢等の影響によって入電件数が低下したことにより、カギ、パソコン等の受注件数は若干減少しておりますが、リフォームに伸びがみられ、入電件数に対する成約率が全般的に向上したことによって、コールセンター事業全体の売上高は微減に留まりました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門（自動車、バイクのカギを含む）の売上高が220,267千円（前年同期比9.4%減）、パソコン部門の売上高が44,929千円（前年同期比10.2%減）となりましたが、リフォームの売上高が23,950千円（前年同期比75.1%増）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、329,995千円（前年同期比6.2%減）となり、集客のための広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、営業利益は99,720千円（前年同期比29.5%減）となりました。

#### 会員事業

会員事業におきましては、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が、提携企業の販売拡大により、引き続き順調に伸長しております。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が746,866千円（前年同期比30.5%増）、「学生110番」会員の売上高が62,848千円（前年同期比19.8%増）、「ライフサポートパック」会員等の売上高が274,905千円（前年同期比6.7%減）となりました。

なお、平成23年4月1日付けで、会社分割によりバイク関連子会社（バイク会員事業）等の株式を譲渡した結果、前第2四半期累計期間に計上しておりましたバイク会員事業の売上高は、当第2四半期連結累計期間には計上ございません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,161,996千円（前年同期比22.0%減）となりましたが、「安心入居サポート」会員の収益が貢献し、営業利益は350,272千円（前年同期比44.7%増）となりました。

#### 企業提携事業

水の救急車事業におきましては、競争の激化等があるものの、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、住宅エコポイント利用による窓関連リフォームの需要があったものの、中小競合企業の巻き返しによる緊急割れ換えの減少等により、前年同期を下回っております。

コールセンター受託事業では、バイク会員事業の譲渡に連動してバイク関連作業の売上高が減少し、前年同期の売上高を下回っておりますが、コールセンター受託企業数は引き続き増加し176社となっております。

企業提携事業におきましては、水の救急車事業の売上高が936,671千円（前年同期比2.2%減）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が387,050千円（前年同期比9.0%減）、セコムウィン事業の売上高が39,390千円（前年同期比25.2%減）、コールセンター受託事業の売上高が317,683千円（前年同期比36.1%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,680,795千円（前年同期比13.0%減）となり、営業利益は114,389千円（前年同期比49.0%減）となりました。

#### 加盟店事業

加盟店事業におきましては、Web広告の拡充に伴い、タウンページ広告の出稿量を圧縮したことにより、プロモーション業務による加盟店への売上高が、62,037千円（前年同期比29.6%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は84,781千円（前年同期比22.5%減）となりましたが、タウンページに係る広告宣伝費の圧縮により、営業損失は155,597千円（前年同期は営業損失206,639千円）となりました。

なお、加盟店数は422拠点、協力店数は1,004拠点となっております。

#### 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に伸びていることにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は487,421千円（前年同期比37.4%増）となり、営業利益は103,350千円（前年同期比2.8%減）となりました。

#### 自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、当第2四半期連結累計期間における売上高は137,536千円（前年同期比85.6%増）となり、営業利益は13,871千円（前年同期比159.0%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、「シンプルセキュリティ」の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,366千円（前年同期比28.6%減）となり、営業損失は210千円（前年同期は営業損失120千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ220,088千円増加し、6,796,997千円となりました。これは主に、現金及び預金が278,512千円減少したものの、未収入金が352,192千円、売掛金が214,444千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ355,317千円減少し、1,771,905千円となりました。これは主に、車両運搬具の売却により有形固定資産が478,805千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ245,597千円増加し、3,768,368千円となりました。これは主に、未払法人税等が192,162千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金金が341,800千円、買掛金が62,306千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ351,578千円減少し、2,246,623千円となりました。これは主に、長期借入金金が390,565千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ47,837千円減少し、2,788,971千円となりました。これは主に、利益剰余金が125,062千円増加したものの、自己株式が148,328千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益394,189千円及び減価償却費102,110千円を計上したものの、法人税等の支払364,867千円、売上債権の増加204,116千円、有形固定資産の取得による支出181,206千円等により、5,244,254千円(前年同期比35.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は298,999千円(前年同期比37.9%減)となりました。これは税金等調整前四半期純利益394,189千円及び減価償却費102,110千円を計上したものの、売上債権が204,116千円増加し、法人税等の支払364,867千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、支出した資金は321,645千円(前年同期は201,641千円の獲得)となりました。これは有形固定資産の売却による収入112,317千円があったものの、有形固定資産の取得による支出181,206千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、支出した資金は356,014千円(前年同期比25.2%減)となりました。これは自己株式の取得による支出140,707千円や短期借入金の純減額100,000千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,858	68,858	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	68,858	68,858	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	68,858	-	756,860	-	800,060

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
榊原 暢宏	名古屋市昭和区	24,109	35.01
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	13,083	18.99
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,578	2.29
JBR取引先持株会	愛知県一宮市千秋町屋字宮浦6番地	1,502	2.18
フタバ株式会社	名古屋市昭和区白金二丁目4番10号	970	1.40
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	940	1.36
日本PCサービス株式会社	大阪府吹田市広芝町9番33号	541	0.78
宮本 稔久	名古屋市守山区	509	0.73
寒川 敏子	名古屋市中区	468	0.67
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	360	0.52
株式会社LIXIL	東京都江東区大島二丁目1番1号	360	0.52
計	-	44,420	64.50

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が4,959株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,959 (相互保有株式) 普通株式 576	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,323	63,323	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	68,858	-	-
総株主の議決権	-	63,323	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ジャパンベストレスキュー システム株式会社	名古屋市昭和区鶴舞二丁 目17番17号	4,959	-	4,959	7.20
(相互保有株式) 株式会社BAC	愛知県一宮市千秋町町屋 字宮浦6番地	327	7	334	0.48
(相互保有株式) ジャパンロックレスキュー サービス株式会社	大阪府吹田市南金田二丁 目3番26号	239	3	242	0.35
計	-	5,525	10	5,535	8.03

(注) 株式会社BAC及びジャパンロックレスキューサービス株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会（JBR取引先持株会 愛知県一宮市千秋町町屋字宮浦6番地）に加入しており、同持株会名義で所有する株式数は、次のとおりであります。

株式会社BAC

7株

ジャパンロックレスキューサービス株式会社

3株

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,522,767	5,244,254
売掛金	513,284	727,728
有価証券	100,148	100,000
商品	31,593	24,329
その他	414,950	768,283
貸倒引当金	5,835	67,598
流動資産合計	6,576,908	6,796,997
固定資産		
有形固定資産	695,604	216,799
無形固定資産		
のれん	7,694	5,770
その他	198,003	196,605
無形固定資産合計	205,697	202,376
投資その他の資産		
投資有価証券	673,000	717,263
その他	594,997	677,548
貸倒引当金	42,076	42,083
投資その他の資産合計	1,225,920	1,352,729
固定資産合計	2,127,222	1,771,905
繰延資産	253,651	235,060
資産合計	8,957,782	8,803,963
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	252,561	314,868
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,096,538	1,438,338
未払法人税等	369,610	177,448
賞与引当金	13,308	13,103
会員引当金	100,092	125,819
支払備金	6,609	12,669
責任準備金	159,260	185,649
その他	524,791	600,471
流動負債合計	3,522,771	3,768,368
固定負債		
長期借入金	2,049,917	1,659,352
その他	548,285	587,271
固定負債合計	2,598,202	2,246,623
負債合計	6,120,973	6,014,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	1,450,655	1,575,717
自己株式	252,766	401,094
株主資本合計	2,779,155	2,755,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	15,001
その他の包括利益累計額合計	3,631	15,001
少数株主持分	61,286	18,080
純資産合計	2,836,809	2,788,971
負債純資産合計	8,957,782	8,803,963

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	3,897,123	3,752,889
売上原価	2,041,893	2,076,941
売上総利益	1,855,230	1,675,947
販売費及び一般管理費	1,468,572	1,277,071
営業利益	386,657	398,876
営業外収益		
受取利息	1,319	1,712
受取配当金	418	418
受取賃貸料	9,779	9,362
違約金収入	-	75,087
持分法による投資利益	-	7,197
その他	15,794	8,058
営業外収益合計	27,311	101,836
営業外費用		
支払利息	12,588	14,025
貸倒引当金繰入額	-	61,921
持分法による投資損失	14,002	-
保険業法第113条繰延資産償却費	32,949	40,312
その他	2,420	876
営業外費用合計	61,960	117,135
経常利益	352,008	383,576
特別利益		
固定資産売却益	120	-
投資有価証券売却益	24,202	10,612
特別利益合計	24,322	10,612
特別損失		
投資有価証券評価損	16,852	-
その他	7,183	-
特別損失合計	24,035	-
税金等調整前四半期純利益	352,295	394,189
法人税等	258,441	205,340
少数株主損益調整前四半期純利益	93,853	188,848
少数株主損失 ( )	7,574	2,113
四半期純利益	101,428	190,961

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,853	188,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,375	18,661
持分法適用会社に対する持分相当額	73	29
その他の包括利益合計	5,302	18,632
四半期包括利益	88,551	207,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,126	209,594
少数株主に係る四半期包括利益	7,574	2,113

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	352,295	394,189
減価償却費	92,041	102,110
保険業法第113条繰延資産償却費	32,949	40,312
のれん償却額	3,131	1,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,876	61,770
賞与引当金の増減額(は減少)	3,094	204
会員引当金の増減額(は減少)	3,072	25,726
受取利息及び受取配当金	1,737	2,130
支払利息	12,588	14,025
持分法による投資損益(は益)	14,002	7,197
固定資産売却損益(は益)	2,605	-
投資有価証券売却損益(は益)	19,632	10,612
投資有価証券評価損益(は益)	16,852	-
売上債権の増減額(は増加)	96,925	204,116
たな卸資産の増減額(は増加)	6,740	3,153
前払費用の増減額(は増加)	59,047	7,040
未収入金の増減額(は増加)	34,498	59,648
差入保証金の増減額(は増加)	12,540	1,426
破産更生債権等の増減額(は増加)	174	7
仕入債務の増減額(は減少)	40,290	62,306
未払金の増減額(は減少)	36,903	97,653
前受収益の増減額(は減少)	2,491	6,297
長期前受収益の増減額(は減少)	58,417	63,971
その他	104,926	77,275
小計	635,724	675,267
利息及び配当金の受取額	1,503	1,581
利息の支払額	12,429	12,982
法人税等の支払額	143,703	364,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,094	298,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	97	100,000
有形固定資産の取得による支出	180,692	181,206
有形固定資産の売却による収入	66,090	112,317
無形固定資産の取得による支出	60,139	55,633
投資有価証券の取得による支出	20,698	19,510
投資有価証券の売却による収入	285,206	14,754
子会社株式の取得による支出	-	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	65,639	-
貸付金の回収による収入	5,364	795
保険業法第113条繰延資産の増加額	59,030	53,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,641	321,645

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	307,998	548,765
株式の発行による支出	350	-
自己株式の取得による支出	-	140,707
配当金の支払額	67,918	66,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,266	356,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,469	378,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,669,229	5,622,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,875,699	5,244,254

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1)持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、日本PCサービス株式会社の株式を追加取得したことにより持分が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	306,106千円	275,322千円
給料及び手当	337,773	292,881
賞与引当金繰入額	18,264	12,643
貸倒引当金繰入額	39	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,875,699千円	5,244,254千円
現金及び現金同等物	3,875,699	5,244,254

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	67,899	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	33,949	500	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,899	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	31,949	500	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	351,829	1,407,265	1,742,840	109,336	209,828	74,109	3,895,210	1,913	3,897,123	-	3,897,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	82,506	190,101	-	144,932	-	417,540	-	417,540	417,540	-
計	351,829	1,489,772	1,932,941	109,336	354,761	74,109	4,312,750	1,913	4,314,664	417,540	3,897,123
セグメント利益又は損失( )	141,383	242,005	224,417	206,639	106,320	5,356	512,843	120	512,723	126,065	386,657

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 126,065千円には、セグメント間取引消去 9,722千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 116,343千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	329,995	1,158,827	1,680,795	84,781	361,489	135,634	3,751,522	1,366	3,752,889	-	3,752,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,169	-	-	125,932	1,902	131,004	-	131,004	131,004	-
計	329,995	1,161,996	1,680,795	84,781	487,421	137,536	3,882,526	1,366	3,883,893	131,004	3,752,889
セグメント利益又は損失( )	99,720	350,272	114,389	155,597	103,350	13,871	526,006	210	525,795	126,919	398,876

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 126,919千円には、セグメント間取引消去 4,473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において「その他」に含まれていた「自動車賃貸事業」については、前連結会計年度において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,501円65銭	2,984円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,428	190,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,428	190,961
普通株式の期中平均株式数(株)	67,545	63,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....31,949千円
- (2) 1株当たりの金額.....500円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月18日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。